



2003 年 11 月 27 日

報道各位

株式会社 日本総合研究所

「^{ジェイタクティクス}JTACTICS 社員証 IC カード導入プログラム」を提供開始

～ コーポレートガバナンス強化・リスクマネジメント実現・業務改革を実現～

株式会社 日本総合研究所(本社:千代田区一番町 16、社長:奥山 俊一 以下日本総研)は、企業の業務効率化とコンプライアンス面での強化に寄与する、社員証への IC カード導入を支援するサービス「社員証 IC カード導入プログラム」の提供を 12 月 1 日開始します。

1. 背景

近年、コーポレートガバナンスの強化が重要な経営課題と認識され、「個人情報保護」「環境保護対策」といったコンプライアンス体制の強化など、企業に対する社会的要請が高まっています。このような課題を、効率的かつ安全に実現するためのツールとして、社員証の IC カード化に期待が寄せられています。

しかしながら、導入には IC カードに委ねる範囲・効果的なマネジメントシステム構築方法・IC カード技術の選択方法など検討すべき事項は多く、困難です。

日本総研は、経済産業省の IT 装備都市研究事業等における豊富な経験と、IC カードトッペンベンダーとの密接なアライアンスネットワークをベースに「社員証 IC カード導入プログラム」の提供を開始し、導入戦略の策定を支援します。

2. サービスの特徴

(1) 中立的な立場からのアドバイス

社員証 IC カード導入は、用途によって採用すべき IC カードタイプを技術的な観点から選定する必要があります。日本総研は中立的な立場からお客様に最適な IC カードシステムの選定を支援します。

(2) 実績に基づくプログラム

本プログラムは、国家プロジェクトを始めとした IC カード関連システムに関する調査研究・導入コンサルティング・システム構築の実績をベースに開発されています。そのため、IC カード技術の導入に留まらず、業務プロセスや組織レベルでの対応を支援します。

(3) 業務改革を目的としたプログラム

本プログラムでは、社員証 IC カードをセキュリティツールのみならず、マネジメントシステムを有効に機能させるための「基盤ツール」と位置付けています。

そのため、社員証 IC カードの導入によって、業務コスト・時間の削減、業務プロセスの連携、リスクの低減、戦略の進捗管理などの業務改革を目的としています。

3. プログラムコンテンツ

本プログラムは、以下の流れでサービスを提供します。

(1) STEP1：要求機能分析

日本総研では、複雑化の様相を見せている IC カード分野に対して「IC カード適用マップ」を開発し、最適な IC カードタイプが選択できるフレームワークを提供します。

本プログラムは、このマップを用いて社員証 IC カードが担うべき機能及び適用業務の範囲の確定を行い、IC カードのスペックに対しては、必須要件、選択要件の分類を行います。合わせて、搭載アプリケーションについては、初期、追加、将来想定機能ロードマップを、IT 戦略と連携させながら作成します。

業務効率化、セキュリティ対策、決済手段の簡素化、医療情報化、交通サービス連携、行動管理など多彩な適用可能性から、お客様にマッチした適用範囲の発見、機器選択を支援します。

(2) STEP2：業務適用コンサルティング

社員証 IC カードを入退室管理に用いる場合、実効性を高くするには IC カードの導入と同時に管理・運営体制の構築が重要となります。また、業務効率化を主目的とする場合も、業務プロセスの改善及びマネジメントシステムの見直しが重要です。

このように、社員証 IC カードの導入効果を確実にするには、適用業務に対する BPR：Business Process Reengineering 等の改革プロセスが必須となってきます。

日本総研は導入のみならず、あるべきビジネスプロセスの改善・構築を支援します。

(3) STEP3：社員証 IC カードシステムの構築と運用管理

社員証 IC カードの発行、更新、廃棄、紛失に対応する管理業務を、効果的且つ厳格に行うことは、取組みの浸透及び導入目的の達成上重要です。

日本総研は運用組織のあり方、自社運用とアウトソーシングの選択など、最適な手順の策定を支援します。

(4) STEP4：導入評価及び改良フェーズ

企業の情報システムの導入には、効果測定及び評価が重要です。社員証 IC カードの導入によって、業務効率化・セキュリティ対策を実現する場合でも、その効果測定及び評価を行い、次期プロジェクトに対するナレッジとする必要があります。

日本総研は導入業務に対して、ビジネス・プロセス・マネジメント（BPM：Business Process Management）の考え方を適用し、効果測定及び評価が容易にできる仕組みを提供します。導入プロジェクトに BPM を適用することによって効果測定が容易になるだけでなく、ビジネスプロセス改良フェーズのコストを低く抑えることができます。

4．今後の展開

「社員証 IC カードプログラム」は、基本プログラムをベースに各企業の勤務・業務形態に合わせたカスタマイズし提供します。初期コンサルティングパッケージは 500 万円で提供する予定です。

今後、3 年間で社員証 IC カードの適用拡充を図りながら、本プログラム関連ビジネスで 10 億円程度の売上を目指します。

以 上

ご照会：株式会社 日本総合研究所

セキュリティ事業本部 宮脇 Tel：03-5217-3895 (E-mail：info@sec.jri.co.jp)

横田 Tel：03-5217-3895 (E-mail：info@sec.jri.co.jp)

広 報 部 佐藤 Tel：03-3288-5360 (E-mail：sato.yoshihito@jri.co.jp)